

イタリアの地域金融と相互保証システム
- 欧米地域金融調査 (イタリア編) -
【要 旨】

はじめに

金融庁は「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」により、地域金融機関による中小企業の再生と地域経済活性化を実現するための各種の取り組みを進めている。

このような中、日本政策投資銀行は、我が国における今後の地域金融のあり方の検討に際しての示唆を得るため、地域金融においてユニークな取り組みを行っている米国、カナダ、イタリアについて現地調査を実施した。

本稿は、このうち、イタリアの地域金融について、強固で体系的に組織された同業者組織による独自の相互保証システム（コンフィディ（CONFIDI））に着目し、コンフィディ（CONFIDI）を中心として、同国地域金融の概要、特徴、ユニークなビジネスモデルについて調査・検討を行ったものである。

1. イタリアの金融システムの概要

イタリアは、先進国第7位のGDPを誇る工業国であり、輸出や設備投資の好調等により、成長率の伸張が続いている。しかしながら、失業率が長期間10%以上の水準となっており、南北の地域格差などが問題となっている。産業の特徴は、事業体数は約400万社という圧倒的多数の中小企業の存在である。また、アルチザン(Artigian)と呼ばれる、従業員10人以下で衣服、靴、家具等の職人的事業に従事する職人企業の存在もイタリア独自のものである。これら中小企業同士で、産地(Industrial District)を形成し、多様なネットワークを形成しながら、高付加価値商品の製造に取り組んでいる。

こうした産業を支えるイタリアの金融システムを俯瞰すると、もともとイタリアの銀行業界は世界で最初に銀行が誕生した地域でもあり、各地域に多くの小さな銀行が存在していた。第二次世界大戦以降、国策に基づき1936年銀行法体制下に銀行がおかれ強力な規制によって守られ、また、全銀行の株式の68%を国を又は国の機関が保有する等、完全な護送船団の世界にあった。ところが、1992年にアマート法が施行され、銀行・企業の民営化が推進されるようになり、1993年には銀行法が改正され欧州各国並みの金融業務の自由化が実現し、競争の世界へと一転した。結果、公的機関の銀行持株比率は10%にまで減少し、銀行同士の合併、経営統合が進められるようになり、銀行数も大幅に減少した。

現在、イタリアの銀行業界は、インテザ銀行(Banca Intesa)、ユニクレディット銀行(UniCredit)、サンパオロIMI銀行(San Paolo IMI)の大手三行を中心とした普通銀行と地域の貯蓄組合から発展した貯蓄銀行(Cassa di Risparmio)といった株式会社銀行が約250行、互助組合や職人組合から発展した庶民銀行(Banca Popolari)、信用組合銀行(Banca di Credito Coopertivo)といった協同組織金融機関が約500行、存在している。中央銀行としてはイタリア銀行があり、銀行の監督、許認可等の権限を有している。

イタリア銀行業界の大きな特徴は全銀行ベース共通のクレジットデータベースをイタリア銀行が保有している点である。各金融機関は一定以上の条件の取引のあった法人・個人の顧客情報、ローンヒストリー等をイタリア銀行に毎月報告する義務がある。データベースに登録されている会社数は70万社、165万件。これに個人が加わるが、一定のフィーを支払うことで各銀行はこの

情報を利用でき、そのクレジットヒストリーを自行の与信時のクレジットスコアリング等に応用している。

2. イタリアの相互保証スキーム

イタリアの銀行は法人与信の際には、イタリア銀行の持つデータベースもしくは民間ベースでの与信データベース等を利用しているが、地域の中小企業に対する与信においては、コンフィディ (CONFIDI: Consorzi di Garanzia Collettiva dei Fidi) と呼ばれる相互保証スキームを利用していることが多い。

コンフィディとは、イタリア全土に 1,000 以上存在するといわれる民間ベースで自発的に組成された相互保証システムである。全体で 91 億ユーロのクレジットを持つと言われているが、正確な統計は存在しない。講に類似した仕組みであるが、非常に洗練されたストラクチャーである。最初のコンフィディが誕生したのは 1960 年代で、1970 年代のオイルショック時に中小企業の資金調達を円滑にする仕組みとして、イタリア全土に広まった。コンフィディは地域別、産業別に存在する組合で、会員企業からの会費と出資金等からなるファンドを組合内に有する。会員企業が銀行から融資を受ける際、そのファンドに債務を連帯保証をさせることにより、資金調達をスムーズにするのである。被保証企業はコンフィディに対し当然保証料を支払うのであるが、コンフィディ保証があるが故に銀行も与信してくれるので特に抵抗は無い。

コンフィディの保証の可否は、参加企業をはじめとする地域の有力者から構成される事務局によって判断される。銀行よりも当該企業を良く知っている仲間であるため、より正確な与信判断が可能となる。また、保証先がデフォルトした場合、自ら積み立てたファンドが取り崩されることとなり、ひいては自らの資金調達にまで影響が及ぶため、その審査基準は自然と厳しいものになる。一方、銀行側からすれば、コストがかかるわりには取扱額が小さな中小企業の与信スクリーニングをコンフィディが代替してくれることになるため、コンフィディ利用に積極的になる。このように、コンフィディが銀行と中小企業との間の情報の非対称性を克服する役割を担っているために、中小企業への金融機関の資金融通を円滑化しているのである。こうしたコンフィディの有効性に気づいた州政府や地元の商工会議所が、1990 年代以降、地域のコンフィディのファンドに出資するようになり、コンフィディも大きく発展した。

こうしたコンフィディを支える公的仕組みとして、コンフィディ保証の再保証を引き受ける元政府系機関 MCC の存在があり、また、各州産業セクター別に存在する業界団体が再保証的機能を有する等、広く薄くリスクを共有化することを実現している。また、財政基盤の弱いアルチザンに対しては、業界団体 CNA がコンフィディ設立のための手助けを行っている。

3. イタリアの地域金融機関の活動

コンフィディを活用しながら地域の中小企業へ積極的に融資をしているのは、協同組織金融機関である庶民銀行、信用組合銀行が主である。また、イタリアは現在地域経済が比較的好調であるため、大銀行や貯蓄銀行も積極的に地域へ展開しており、一部には金利ダンピング競争も起きている。

(庶民銀行)

庶民銀行の組合員数は 133 万人、顧客数は 252 万人と規模が大きい。1990 年には 108 行存在していたが、現在は合併や大銀行に吸収される等して 66 行にまで半減した。庶民銀行は他国の協同組織金融機関同様、組合員による 1 人 1 票制という経営様式を持っている。地域の中小企業が主な顧客であるが、不良債権比率は 3% と国内金融機関平均 (5%) よりも低い。主な貸出先が組合員

であるため、与信先の情報が容易に集まりやすいこと、イタリアの地域経済自体が好調なこと、等がその理由である。ただし、事業は順調であるとはいえ、庶民銀行間でも競争が激化していること、東欧地域等での不良債権処理に取り組む大銀行がリストラが一服した後に地域市場に参入してくることが予想されること、等から予断は許さない状況にある。

(信用組合銀行)

信用組合銀行(通称：BCC)は主に地域のアルチザンを中心とした小企業が主な取引先である。全BCCの総資産額は国内第7位、総資本でも第2位である。取引企業数は132万社で、実際の融資額は1件当たり50,000ユーロ以下の小さな額である。BCCの強みは大銀行が進出しないニッチなマーケットを対象としていること、地域経済の結びつきが強いこと、等である。加えて、中央組織に該当する信用組合銀行中央金庫(BCC Federcasse)が存在し、BCC同士の流動性の確保や、傘下の金融法人を用いた高度な金融サービスの支援等を行っていることである。この点は、カナダのデジャルダングループや、日本の信金業界に形態に近い。

4．イタリア地域金融からの示唆

以上のとおり、イタリアの地域金融システムは、地域で自発的に組織された相互保証システムであるコンフィディが盛ん、コンフィディは、基盤とする同業者組合の情報を活用し情報の非対称性を低減、コンフィディは相互保証の形態をとり、借入人にリスクを負担させることによりモラルハザードを防ぐ、コンフィディは同業者組織内の相互監視により借入人の返済を促す、行政は補助金、再保証等様々な形でコンフィディを支援、地域金融機関は、同業者情報を蓄積するコンフィディと提携することにより、情報の非対称性を低減、の特徴をもっている。

日本においても、イタリアの地域金融の取り組みを踏まえ、日本の地域金融の実情にあわせ、同業者のネットワークがある産地等において、商工会議所、同業者組合等地域情報を蓄積している組織との連携により、情報の非対称性を低減させる仕組み作り、モラルハザードを防ぎ、借入人への返済圧力を高めるような仕組みの検討等、地域に根ざした金融が活発化し、ビジネスとして円滑に機能する環境とシステムづくりが求められている。

[担当 福井龍(前国際協力部)、中村研二(地域企画部)、齊藤成人(前関西支店)、八木由香(前国際協力部)]